

## 「JAIA 輸入電動車普及促進イベント in 大阪」 主催者挨拶

皆様こんにちは。JAIA 理事長のクリスチャン・ヴィードマンです。

ご多用のところ、JAIA 主催の「輸入電動車普及促進イベント in 大阪」にお集まり頂き、誠にありがとうございます。また、経済産業省様、国土交通省様、環境省様、大阪府様、大阪市様には今回のイベントのご後援を賜りありがとうございます。

さて、JAIA では輸入電動車の普及促進を図るべく、昨年度から電動車の認知向上を目的としたイベントを実施しています。2021 年度は東京で実施をしましたが、今年は外国メーカー車のシェアが 10%超と高い関西地域において初めて大阪で実施いたします。

今回のイベントの見どころは、電動四輪車だけでなく、燃料電池車や電動バスといった商用車、電動二輪車といった、幅広いラインナップをご覧いただけるところです。本日は、お手元の資料にもある通り、四輪から 9 社 12 ブランドが、二輪から 3 社 5 ブランドにご出展をいただきました。なお、今回のイベントには JAIA から副理事長のポンタス・ヘグストロムも参加しています。

実際のマーケット動向を見ると、JAIA メンバー各社の電動四輪車ラインナップは 2020 年 10 月時点では 10 ブランド 20 モデルだったものが、本日時点で 14 ブランド、62 モデルと短期間で 3 倍に拡大しており、メンバー各社それぞれが日本市場に対し積極的にモデルを投入しています。

その結果、電気自動車 (BEV) およびプラグインハイブリッド車 (PHEV) の販売も急拡大し、特に電気自動車 (BEV) は 2021 年通年として、前年の約 2.7 倍となる 8,610 台と、着実に販売台数を伸ばしました。プラグインハイブリッド車 (PHEV) と合わせると輸入車全体で 5.3%のシェアを占めています。特に乗用車の電気自動車 (BEV) における輸入車の比率は、2021 年に 40.6%を記録し、前年の 19%から急増しました。

これは JAIA メンバー各社がお客様のニーズに合わせてラインナップを拡充したことに加えて、JAIA からの要望にも応えてくださった政府や地方自治体による電動車の購入や充電インフラへの補助金の拡充のお蔭もあります。経済産業省をはじめとする各省庁のみなさま、大阪府をはじめとする地方自治体のみなさまには厚く御礼申し上げます。また、今後も引き続きのご支援をいただければ幸いです。

また、世界に目を転じると、ドイツでは、車両購入補助金の増額と共に充電インフラと電動車のラインナップが拡充した結果、2020年では約14%であった新車乗用車販売に占めるEV・PHEVの割合が、2021年実績では約26%と着実に増加しております。アメリカでは、バイデン政権は、2030年までに50万基の充電器を設置することを目標としており、充電器の設置に対する助成金制度を設け、大規模な予算を投入しています。

日本においても、政府による補助金の拡充、会員各社の努力により電動車のラインナップが拡充したことは先ほど述べましたが、単なるラインナップの増加だけでなく、航続距離の伸長や充電性能の改善など、より質の高いラインナップへと拡充しています。また、販売店への急速充電器の設置なども進み、ユーザーの充電環境が急速に改善されつつあります。今後も日本において電動車のシェアが拡大していくことを確信しています。

一方で、欧米でも同様であります。充電インフラについては、日本では、特に都心部における集合住宅での充電インフラの不足など、電動車の更なる普及を実現するためには、課題も残されています。

また、充電時間の短縮など、充電性能の改善のためにはまだ解決しなければならない課題があり、このような課題に対応するため、JAIAでは、EV技術タスクフォースを立ち上げました。ユーザーニーズを把握しながら、関係機関と意見交換を行い、連携して検討して参ります。今回のイベントは輸入電動車の認識をいただくだけでなく、我々が直面している課題に対するソリューションをご来場のみならず共有することを意識しています。

その観点から産業横断的な取り組みとして、本日はお手元の資料にあるように充電関連企業の方に8社ご出展いただいております。また、本日は、様々なEVに関する実証実験に取り組まれている、関西電力様にもご登壇をいただきます。

また、喫緊の課題と捉えているのが、自動車整備の人材不足です。さらに電動自動車のさらなる普及に伴う新しい技術に対応できるような自動車整備の人材育成も欠かせません。そこで本イベントには、輸入車の魅力を深く知っていただきたく、先ほどご紹介をした関西地域の自動車整備専門学校のみならずにご来場を賜っています。また、メカトロニクストレーニングプログラムの開発検討を行っている在日ドイツ商工会議所様にも専用ブース出展をいただいております。プログラムにご興味のある方は是非、お立ちよりください。

さらに、カーボンニュートラルに向け、JAIAはプラットフォームとして電動化を推進するなどSDGsに関する取り組みを積極的に進めています。このような観点から2025年に開催される大阪・関西万博の運営事務局である2025年日本国際博覧会協会様からもスピーチをいただきます。

最後になりましたが、今回お集まりいただいたみなさまには改めて御礼申し上げます。JAIA メンバーはこれからも世界の幅広い車種を取り扱うことによって、日本のお客様に多様な選択肢を用意することで、カーボンニュートラル実現のため、成熟した市場である日本における電動車の普及促進に貢献して参ります。ぜひとも皆さまにおかれましては、本イベントで多様な輸入電動車のラインナップ・魅力・価値を存分に体感いただき、関西地域の、ひいては日本のお客様に広く発信くださいますようお願い申し上げます。

これからも JAIA 及び輸入車インポーターへのご支援・ご協力を賜りますようお願いを致しまして、私からの主催者挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

以 上

## 経済産業省自動車課清水参事官ご挨拶

経済産業省自動車課参事官の清水でございます。本日は日本自動車輸入組合様の輸入電動車普及促進イベントの開催にあたり、初めての大阪開催として盛大に開催されましたことをお慶び申し上げます。

ご案内のとおり、我が国としては、昨年6月策定されたグリーン成長戦略において、「2050年のカーボンニュートラル実現」、「2035年電動車100%の電動化目標」を政府の方針として設定して進めているところでございます。

カーボンニュートラルの実現に向けては、今は色々な技術が競いあっており、電池、水素、燃料の脱炭素化も含めて、選択肢を広げながらカーボンニュートラルに向けて進んで行くという基本方針です。

電気自動車、プラグインハイブリッド車は、その選択肢の一つであり、その普及には、電動化社会の構築を進めていくことが重要であると考えており、電動車購入の支援、充電インフラの整備を中心に予算措置も行い、世界最高水準の規模で強力に政策を推進しているところでございます。

電動車の普及と充電インフラの整備は、いわゆる鶏と卵のような関係であり、本格的な電動化社会に向け、主に3つの課題を克服していく必要があると考えています。

まず、ひとつ目として、電動車の普及にあたっては、消費者の選択肢が増えることが重要です。そのような中、JAIA会員企業の皆様方が、様々な車種を投入し、日本の消費者に幅広い選択肢を提供頂いていることに御礼申し上げます。

二点目として、消費者の方々の認知度をどの様にして高めていくかが課題です。乗り慣れたガソリン車から乗り換えるときに、充電インフラや夏季や冬季使用時の不安などの声もある中、今回の様なイベントを通じて、身近に感じて頂き、知って頂くことが重要と考えています。この様な形で盛大に電動車普及拡大に向けたイベントを開催して頂いたことに感謝申し上げます。

それから三点目は充電インフラであります。急速充電と普通充電などを適切に組み合わせた社会を作っていく必要があると考えており、本日も8社の充電インフラ関連企業の皆様と一緒に開催されていることは素晴らしい取り組みであると感じております。

従前より JAIA 様とは意見交換をさせて頂いており、これまでも、いただいたご要望を踏まえて予算・制度の改善も図ってまいりました。現在も、整備士不足やマンションの充電インフラといった検討も進めていただいております、非常に力強く感じております。引き続き意見交換をさせて頂きながら、日本の電動化社会のレベルアップを図っていければと考えております。

最後になりましたが、本イベントのご成功とご参加されている皆様の益々のご発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。有難うございました。

令和4年6月30日(木)

JAIA 輸入電動車普及促進イベント in 大阪

真下室長来賓挨拶

国土交通省自動車局審査・リコール課の真下でございます。

本日は、「日本自動車輸入組合 輸入電動車普及促進イベント in 大阪」が無事に開催されますこと、お慶び申し上げます。

まず、ヴィードマン理事長をはじめ、日本自動車輸入組合の会員の皆様には、平素より国土交通行政に多大なるご理解とご協力をいただいております、この場を借りて御礼申し上げます。

現在、長引くコロナ禍や半導体不足などの影響を受けてご苦労されていることと思います。

そのような状況においても、貴組合の皆様におかれましては、カーボンニュートラルの実現への対応など、様々なチャレンジを続けておられますことに感謝申し上げます。

ご存じの通り、世界的な自動車の電動化の動きが増々加速しています。

我が国においては、2030 年度に温室効果ガスを 46%削減するとともに、2050 年にカーボンニュートラルを実現することを目標として掲げています。

我が国のCO2排出量の約2割を占めている運輸部門、とりわけ、その大部分を占めている自動車分野の低炭素化・脱炭素化を促進することが不可欠です。

国土交通省では、関係業界のご意見、ご要望を聴きながら、関係省庁と連携しつつ、カーボンニュートラルに向けて最適なアプローチを確保できるよう、各種の施策に取り組んでおります。

具体的には、環境性能に優れた車両の普及を図るため、エコカー減税などの政策税制や、燃料電池タクシー、電気バス・タクシー・トラック、ハイブリッドバス・トラック等の導入補助等を推進しております。

また、乗用車等のEVの電費性能試験について、国連WP29において、日本も参加して活発な議論が行われ、令和2年に、国際的に統一された基準が成立しました。これにより、自動車の型式認定において相互承認が可能となります。

今回のイベントも、カーボンニュートラルの機運を一層高め、EV普及促進に大いに貢献するイベントだと思います。引き続き貴組合の皆様と環境に優しい自動車の普及に向けて協力して取り組んでいければと思いますので、よろしく願いいたします。

また、少し話題は変わりますが、

(先ほどヴィードマン理事長からお話のありました)

自動車整備士の人材不足については、依然として深刻な状況となっています。

国土交通省としては、点検項目の確認方法の合理化等によって生産性を上げること、また、整備士の役割の重要性をしっかりと訴えていくことによって、問題解消を図ってまいります。

加えて、新たにWGを立ち上げました。貴組合の方も委員になっていただいています。自動車整備士の職場定着などについて検討し、年度内に一定の結論を得たいと考えています。

最後になりますが、日本自動車輸入組合の皆様に改めて敬意を表するとともに、イベントのご成功を祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

環境省 福嶋課長来賓挨拶

○ただいまご紹介をいただきました、

環境省 近畿地方環境事務所

環境対策課長兼地域脱炭素創生室長

福嶋でございます。

○平素は環境省の取組みにご理解・ご協力いただき

ありがとうございます。

この場をお借りして感謝申し上げます。

○本日は、

「日本自動車輸入組合様主催による輸入電動車普及促進イベント」が

盛大に開催されますことを心からお喜び申し上げます。

○さて、既にご承知の方も多いと思いますが、

2020年10月、我が国は、2050年までに

温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、



2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現  
を目指すことを宣言しています。

○また、2021年4月には、

2050年カーボンニュートラルと統合的で野心的な  
目標として、2030年度に温室効果ガスを  
2013年度から46%削減することを目指すこと、  
さらに、50%の高みに向け挑戦を続けることを  
表明しています。

○そうした目標の達成のためには、国と地方の

協働・共創による取組が必要不可欠であることから、  
地域が主役となる、地域の魅力と質を向上させる  
地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、  
2021年6月には、「地域脱炭素ロードマップ」  
が策定されております。

○ここ近畿におきましても、この4月にこれまでの

地域循環共生圏の取組みに加えて、  
2050年カーボンニュートラル社会の実現を

同時に目指す地域支援体制の強化を図るため、

環境省近畿地方環境事務所に

「地域循環共生圏・脱炭素推進グループ」を発足しており、

当方が初代脱炭素創生室長として、

ここ大阪を含む近畿地域を中心とした

カーボンニュートラルの取組みも進めております。

○モビリティとカーボンニュートラルの関係でいうと、

運輸部門の温室効果ガス排出量は、全体の排出量の約2割弱を占めていることから、

部門別の取組みとしても、しっかりと考えていかなければなりません。

○この点、環境省においては、太陽光のような

再生可能エネルギー電力とEV等の電動車を組み合わせて活用する

「ゼロカーボンドライブ」を普及する取組みやエコドライブなど、

自動車による移動の脱炭素化、また、地域内の人・モノの車による移動について、

電動車が最初の選択肢となることを目指した取組みを

今後とも進めてまいります。

○本日は、第2部で、最新の電動車、電動二輪車の

展示があり、内覧ができるとのことで、

私個人としてもとても楽しみしております。

また、電動車普及の観点からも、自分自身の目で、

しっかりと電動モビリティの魅力を体感、体験し、

地域をはじめとするすべての関係者に伝えていきたいと思っています。

○結びに、本イベントの開催に向けて本日まで準備を進められてこられた

関係者の皆様の御尽力に

深く敬意を表しますとともに、本イベントの成功と、

参加者の皆様の御健勝をお祈りいたしまして、

私からの挨拶とさせていただきます。

○ 大阪府環境農林水産部 環境政策監の金森です。  
本日の「輸入電動車普及促進イベント イン 大阪」の開会にあたり  
まして、ご挨拶申し上げます。

○ 日本自動車輸入組合様が、ここ大阪で、このように盛大な電動車  
普及イベントを開催してくださったことに感謝申し上げます。

○ さて、私ども大阪府では、区域の温暖化対策実行計画において、  
2030年に大阪府内で販売される乗用車の新車のうち9割を電動  
車に、また、4割をゼロエミッション車にする目標を掲げています。  
しかし、現在、ゼロエミッション車の販売は1%程度に過ぎません。

○ このため、今年度、新たに、大阪府気候変動対策推進条例を改正し、  
自動車販売事業者様に電動車の普及に取り組んでいただく制度を  
設けました。

また、先ほど、府内にはグイードマン理事長様のお話にもありまし  
たが、都市部の大阪では集合住宅での充電設備の整備課題です。が、  
まず、現在約8百力所ある公共的に使える充電器を、さらに増やす  
ため、多くの方が利用される商業施設などへの充電設備の設置に対  
して僅かですが補助金を出します。

さらに、昨年二月「おおさか電動車協働普及サポートネット」を設  
立し、官民の横連携の取組みの横連携を広げています。府民の方向  
けの試乗会も開催する予定です

○ 言うまでもありませんが、乗用車の圧倒的多数は、行政ではなく  
民間で購入され使用されますので、府民や企業の皆さまに電動車を  
選択していただかなければなりません。

先ほど、展示会場をチャリツと覗かせていただきましたが、いずれも  
素晴らしい車で、実に壮観でした。「ぜひ乗りたいー」と思わせる  
魅力に溢れています。

○ 大阪府は、今後とも、様々な主体と連携・協働して、電動車の普及  
促進の取り組みを進めてまいりたいと思います。

展示会場にあるようなサステイナブルで、かつ、美しくスタイリッ  
シユな電動車が大阪の街のそこかしこを颯爽と走る、そんな心躍る  
社会の実現を、皆様と一緒に目指してまいりたいと存じます。

○ 改めまして、本口「こ」にご参集くださった方々について皆様に格別の  
ご理解とご支援をお願い致しまして、簡単ではございますが、  
私からの挨拶とさせていただきます。

## あいさつ文

本日は、日本自動車輸入組合様主催の「輸入電動車普及促進イベント in 大阪」にお招きいただきましてありがとうございます。

(公社) 2025 年日本国際博覧会協会の森でございます。

「輸入電動車普及促進イベント」がここ大阪にて、盛大に執り行われますこと、心からお喜び申し上げます。おめでとうございます。

さて、会場には世界最先端の技術を搭載した魅力的な自動車とモーターサイクルが展示されています。今般、世界各国でカーボンニュートラル実現の機運が高まる中、自動車産業の皆さまにおかれましても、経営環境が大きく変化する中、人類の豊かな生活や、社会・地球の持続的な発展を見据えて、電動自動車の普及をはじめ、自動車やモーターサイクル市場の更なる発展に向けて昼夜分かたずご尽力いただいていることに心より敬意を表します。

3年後に、ここ大阪で開催されます「大阪・関西万博」では、テーマを「いのち輝く未来社会のデザイン」、サブテーマを「いのちを救う」「いのちに力を与える」「いのちをつなぐ」と設定し、コンセプトは「未来社会の実験場」としております。

「大阪・関西万博」には世界から 150 以上の国、25 以上の国際機関が公式参加者として参画され、各国は万博のサブテーマと、世界の共通目標でございます SDGs 17 つの目標から 1 つ以上を取り上げることを条件として、テーマ実現に向けた魅力的なパビリオンを建設されます。

また、万博会場全般において、2025 年より先の未来を感じさせる次世代技術・社会システムの実証と、2025 年の万博にふさわしい先端技術・社会システムの実装を念頭に「未来社会事業ショーケース事業」を実施いたします。

その中で、「スマートモビリティ」な万博、また、「グリーン」な万博というものが「大阪・関西万博」の大きな特徴の一つでございます。

### 【スマートモビリティ万博】

- 会場アクセスバス
- 会場内・外周トラム
- 会場内パーソナルモビリティ
- 空飛ぶクルマ等の実用

を通して、スマートモビリティな社会の実現を試みるものです。

万博の各種モビリティに EV や FCV 等の次世代モビリティを導入することで、カーボンニュートラルが実現された未来社会の姿を描き出します。

さらに、道路や会場の状況に応じて安全快適な移動を提供する MaaS や TDM(交通需要マネジメント)等のシステムを導入し、交通面からも人と環境に配慮した万博の実現を目指すことを検討しております。

#### 【グリーン万博】

○カーボンゼロ、ごみゼロ、食品ロスゼロ、ファッションロスゼロの「4つのゼロ目標」を掲げて取り組んでまいります。

エネルギー供給から、会場整備、運営、来場者への働きかけ等々、あらゆる機会に「4つのゼロ目標」を達成するための働きかけを行います。このグリーン万博におけるカーボンゼロの観点からも、電動車市場の発展には大きく期待するところでございます。

私共としましては、「大阪・関西万博」の成功に向けて、自動車やモーターサイクルを愛される皆様、自動車産業に従事される皆様、日本輸入自動車組合の皆さまと共に取り組んでまいりたいことを希望しております。

結びになりますが、日本自動車輸入組合様の益々のご健勝とご発展を祈念し、ご挨拶とします。

本日はおめでとうございます。

## 2022 年度 JAIA 輸入電動車普及促進イベントご挨拶文

- 関西電力の児玉と申します。この度は、関西エリアで初めての輸入電動車イベントということで、誠におめでとうございます。また、お招きいただきありがとうございます。
- 私から、ご挨拶と共に弊社のモビリティに対する取組をご紹介します。
- 弊社は、ゼロカーボン社会の実現に向け、これまでに e モビリティビジョンやゼロカーボンビジョン 2050、ゼロカーボンロードマップを策定しております。
- 弊社がエネルギー事業の脱炭素化に取り組むことはもとより、エネルギーを使われるお客さま側の脱炭素化、さらには運輸部門のお客さまの脱炭素化、すなわち「モビリティの電動化」に向けた支援について取り組むことを示しております。
- その実現に向け、2020年6月より、e モビリティ事業グループという専属組織も整え、陸・海・空のあらゆるモビリティの電動化に取り組んでおります。
- 具体的なサービスとして、企業や自治体さま向けに「EV・充放電器リースサービス」や「EV バスパッケージサービス」を全国で展開しており、EV 車両、充電器に加え、充電する量や時間を自動で制御する「エネルギーマネジメントシステム」、それらの工事を一元的にパッケージ化し、ご提案しています。
- さて、現在、皆様には節電をお願いしており、電力需給の不安定さから、ご不便をおかけしており、大変申し訳ありません。将来の電力需給を想定いたしますと、再エネ電源の増加に伴い、夕方の太陽光出力の急激な減少と需要の点灯ピークが重なるダックカーブの問題や、軽負荷時の再エネ発電抑制の増加といった問題が発生する中、EV の急速な普及による大量のEV への充電に対応する必要があり、こうした電力をどのように最適化するかといった課題が想定されます。
- 弊社は、こうした電力需給の課題に対して、地域や街全体の電力需給の最適化を図るエネルギーマネジメントシステムや、EV を電力需給調整のリソースとして活用するVPP、再エネ余剰が出てくる昼間に、移動しながらEV に充電できる走行中ワイヤレス充電システムなど、新たな技術開発を進めることで、その解決に貢献してまいりたいと考えております。
- また、本日はグループ会社のエネゲートも参加しております、商業施設などにおける急速充電器の設置などのインフラ整備や充電における顧客認証と課金を行うシステムをご提案させていただいています。
- モビリティ社会の実現に向けては、本日ご来場の行政さま、そして海外で電動車の普及で先行されている企業さまなどとの連携は不可欠と考えております。
- 本イベントを契機に皆様との関係を深め、新たなパートナーシップを構築してまいりたいと存じますので、今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

以上